

平成22年4～6月期平均の結果

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は、	247,309 円		
前年同期比	名目 1.6%の減少	実質 0.5%の減少	
二人以上の世帯は、	285,735 円		
前年同期比	名目 1.4%の減少	実質 0.3%の減少	
単身世帯は、	155,679 円		
前年同期比	名目 2.4%の減少	実質 1.3%の減少	

< 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は、	前年同期比	実質 1.2%の減少
二人以上の世帯は、	前年同期比	実質 0.7%の減少
単身世帯は、	前年同期比	実質 3.2%の減少

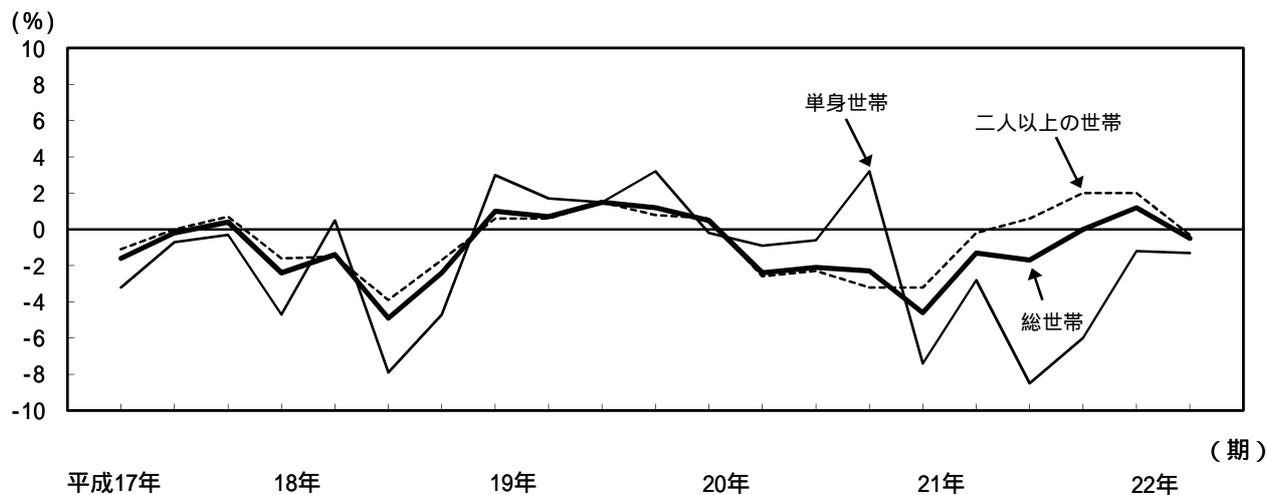
：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

< 勤労者世帯の収支 >

総世帯は、	実収入	前年同期比	実質 3.6%の増加
	可処分所得	前年同期比	実質 3.5%の増加
	消費支出	前年同期比	実質 1.7%の減少
	平均消費性向	68.9 %	
二人以上の世帯は、	実収入	前年同期比	実質 2.3%の増加
	可処分所得	前年同期比	実質 2.1%の増加
	消費支出	前年同期比	実質 1.9%の減少
	平均消費性向	71.5 %	

消費支出の推移

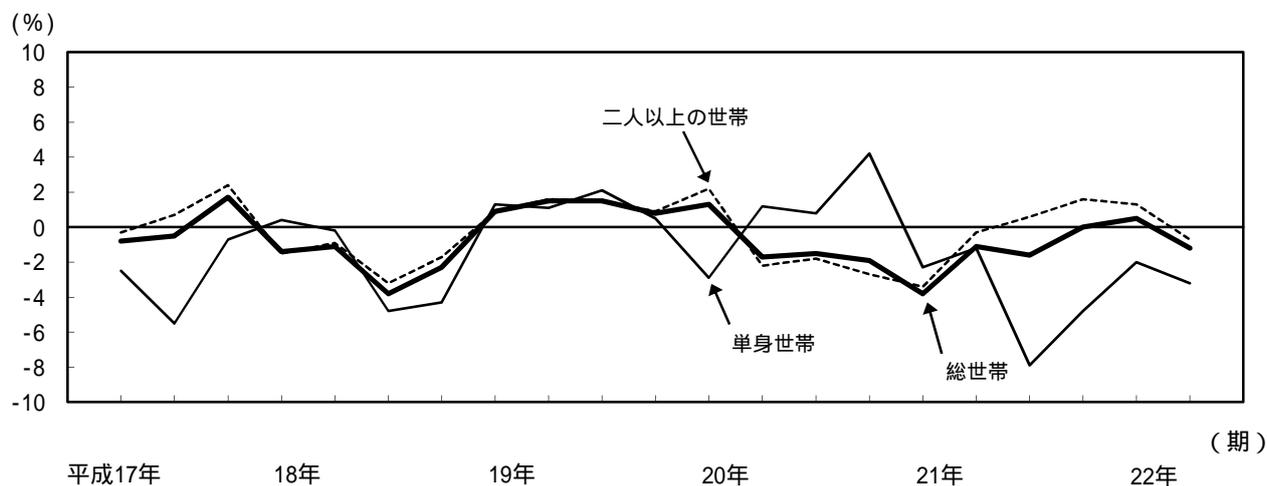
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	平成19年			20年				21年				22年	
	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
総世帯	0.7	1.5	1.2	0.5	-2.4	-2.1	-2.3	-4.6	-1.3	-1.7	0.0	1.2	-0.5
二人以上の世帯	0.6	1.5	0.8	0.6	-2.6	-2.3	-3.2	-3.2	-0.2	0.6	2.0	2.0	-0.3
単身世帯	1.7	1.5	3.2	-0.2	-0.9	-0.6	3.2	-7.4	-2.8	-8.5	-6.0	-1.2	-1.3

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等）の対前年同期実質増減率の推移

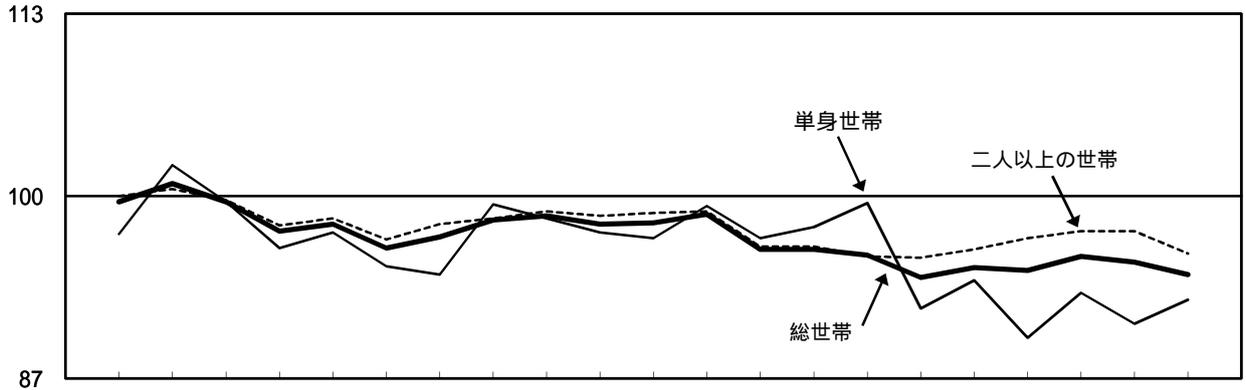


消費支出(除く住居等)	平成19年			20年				21年				22年	
	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2
総世帯	1.5	1.5	0.8	1.3	-1.7	-1.5	-1.9	-3.8	-1.1	-1.6	0.0	0.5	-1.2
二人以上の世帯	1.6	1.5	0.9	2.2	-2.2	-1.8	-2.7	-3.4	-0.3	0.6	1.6	1.3	-0.7
単身世帯	1.1	2.1	0.5	-2.9	1.2	0.8	4.2	-2.3	-1.2	-7.9	-4.8	-2.0	-3.2

注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(平成17年 = 100)



(期)

平成17年 18年 19年 20年 21年 22年

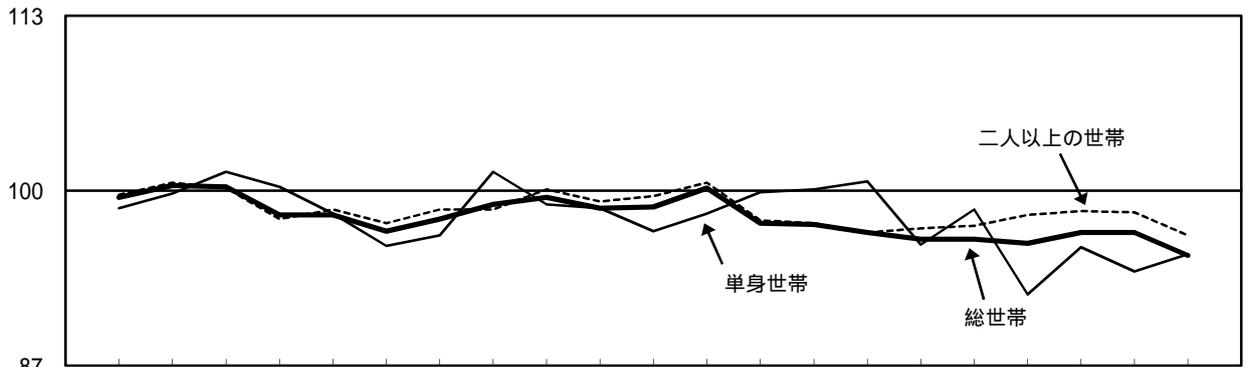
消費支出	平成19年			20年				21年				22年	
総世帯	98.6	98.0	98.1	98.7	96.2	96.2	95.8	94.2	94.9	94.7	95.7	95.3	94.4
対前期変化率(%)	0.3	-0.6	0.1	0.6	-2.5	0.0	-0.4	-1.7	0.7	-0.2	1.1	-0.4	-0.9
二人以上の世帯	98.9	98.6	98.8	98.9	96.4	96.4	95.7	95.6	96.2	97.0	97.5	97.5	95.9
対前期変化率(%)	0.5	-0.3	0.2	0.1	-2.5	0.0	-0.7	-0.1	0.6	0.8	0.5	0.0	-1.6
単身世帯	98.4	97.4	97.0	99.3	97.0	97.8	99.5	92.0	94.0	89.9	93.1	90.9	92.6
対前期変化率(%)	-1.0	-1.0	-0.4	2.4	-2.3	0.8	1.7	-7.5	2.2	-4.4	3.6	-2.4	1.9

注1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は，センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

図4 消費支出（除く住居等）（季節調整済実質指数）の推移

(平成17年 = 100)



(期)

平成17年 18年 19年 20年 21年 22年

消費支出(除く住居等)	平成19年			20年				21年				22年	
総世帯	99.5	98.7	98.8	100.2	97.6	97.5	96.9	96.4	96.4	96.1	96.9	96.9	95.2
対前期変化率(%)	0.5	-0.8	0.1	1.4	-2.6	-0.1	-0.6	-0.5	0.0	-0.3	0.8	0.0	-1.8
二人以上の世帯	100.1	99.2	99.6	100.6	97.8	97.6	96.9	97.2	97.4	98.2	98.5	98.4	96.7
対前期変化率(%)	1.5	-0.9	0.4	1.0	-2.8	-0.2	-0.7	0.3	0.2	0.8	0.3	-0.1	-1.7
単身世帯	99.0	98.7	97.0	98.3	99.9	100.1	100.7	96.0	98.6	92.3	95.8	94.0	95.3
対前期変化率(%)	-2.4	-0.3	-1.7	1.3	1.6	0.2	0.6	-4.7	2.7	-6.4	3.8	-1.9	1.4

注1 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

2 季節調整の方法は，センサス局法(X-12-ARIMAのX-11デフォルト)を用いた。

総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（平成22年4～6月期 - 総世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	247,309	-1.6	-0.5	-0.5		3期ぶりの実質減少
食料	57,440	-2.3	-1.7	-0.40	<減少> 野菜・海藻, 外食など	2期ぶりの実質減少
住居	19,546	6.1	6.7	0.50	<増加> 設備修繕・維持	2期連続の実質増加
光熱・水道	18,218	0.8	2.1	0.15	<増加> 電気代, 他の光熱など	5期連続の実質増加
家具・家事用品	7,745	-3.9	1.1	0.03	<増加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	6期連続の実質増加
被服及び履物	10,023	-7.3	-5.7	-0.25	<減少> 洋服, 和服など	6期連続の実質減少
保健医療	10,456	-0.4	-0.3	-0.01	<減少> 保健医療サービス	2期連続の実質減少
交通・通信	31,741	-0.5	-2.4	-0.30	<減少> 自動車等関係費, 交通	4期ぶりの実質減少
教育	9,359	-14.6	-1.8	-0.08		
教養娯楽	28,212	-0.2	1.5	0.18	<増加> 教養娯楽用耐久財, 書籍・他の印刷物	8期連続の実質増加
その他の消費支出	54,569	-1.8	(-0.7)	(-0.16)	<減少> こづかい, 交際費など	9期連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類

品目

<減少項目>

実質寄与度

保健医療サービス	[-0.23]	医科診療代, 歯科診療代
自動車等関係費	[-0.17]	自動車購入, 自動車整備費
野菜・海藻	[-0.14]	さやまめ, きゅうり
交通	[-0.13]	鉄道通勤定期代, 鉄道運賃
洋服	[-0.11]	背広服, 女子用学校制服

<増加項目>

設備修繕・維持	[0.58]	外壁・塀等工事費, 給排水関係工事費
教養娯楽用耐久財	[0.43]	テレビ, パーソナルコンピュータ
電気代	[0.12]		
医薬品	[0.11]		
家庭用耐久財	[0.10]	電気冷蔵庫, エアコンディショナ

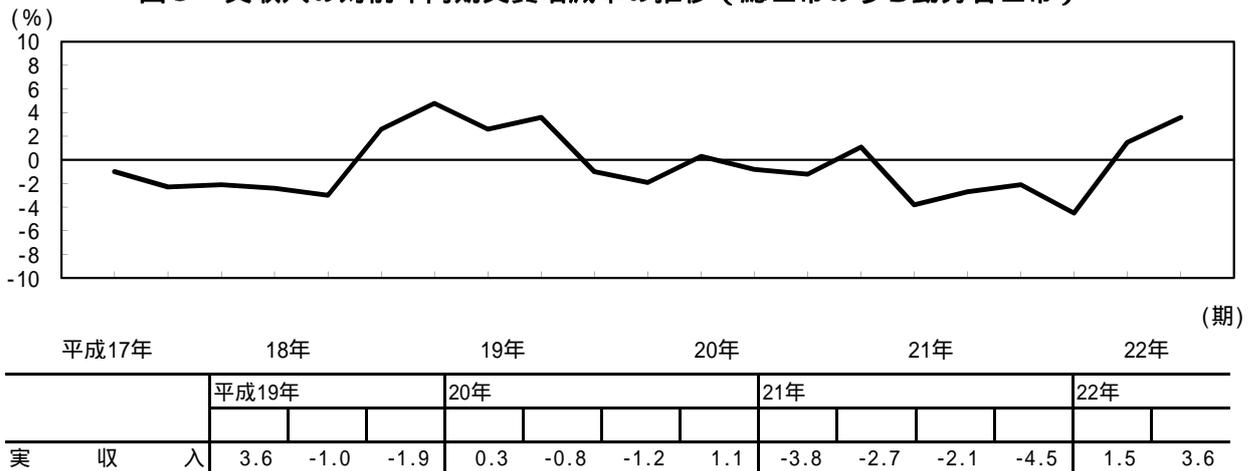
注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（平成22年4～6月期 - 総世帯のうち勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	497,156	2.5	3.6	3.6	2期連続の実質増加
世 帯 主 収 入	408,854	2.5	3.6	3.00	2期連続の実質増加
定 期 収 入	330,521	0.7	1.8	1.21	2期連続の実質増加
臨 時 収 入・賞 与	78,333	11.1	12.3	1.79	6期ぶりの実質増加
配 偶 者 の 収 入	46,378	5.3	6.5	0.58	2期連続の実質増加
う ち 女 性	45,696	4.5	5.7	0.51	2期連続の実質増加
他 の 世 帯 員 収 入	7,716	11.3	12.5	0.18	6期ぶりの実質増加
非 消 費 支 出	97,931	3.1	-	-	2期連続の増加
可 処 分 所 得	399,224	2.4	3.5	-	2期連続の実質増加
消 費 支 出	275,239	-2.8	-1.7	-	2期ぶりの実質減少
平均消費性向(%)	68.9	(前年同期) 72.7	(ポイント差) -3.8		

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

二人以上の世帯

1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（平成22年4～6月期 - 二人以上の世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	285,735	-1.4	-0.3	-0.3		4期ぶりの実質減少
食料	66,296	-2.2	-1.6	-0.38	<減少> 野菜・海藻, 外食など	3期ぶりの実質減少
住居	19,072	6.2	6.8	0.43	<増加> 設備修繕・維持, 家賃地代	2期連続の実質増加
光熱・水道	21,530	1.1	2.4	0.18	<増加> 電気代, 他の光熱など	5期連続の実質増加
家具・家事用品	9,265	-4.1	0.8	0.03	<増加> 家庭用耐久財など	5期連続の実質増加
被服及び履物	11,422	-7.3	-5.7	-0.24	<減少> 洋服, シャツ・セーター類など	2期連続の実質減少
保健医療	12,218	-0.5	-0.4	-0.02	<減少> 保健医療サービス	2期連続の実質減少
交通・通信	37,538	2.3	0.4	0.05	<増加> 自動車等関係費, 通信	4期連続の実質増加
教育	13,274	-14.6	-1.8	-0.10	<減少> 授業料等, 教科書・学習参考教材	2期連続の実質減少
教養娯楽	31,334	1.5	3.3	0.35	<増加> 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽サービス	4期連続の実質増加
その他の消費支出	63,786	-2.3	(-1.2)	(-0.27)	<減少> こづかい, 交際費	9期連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類 品目

< 減少項目 >

実質寄与度

交際費	[-0.25]	贈与金, 住宅関係負担費
保健医療サービス	[-0.23]	医科診療代, 出産入院料
交通	[-0.18]	鉄道通勤定期代, 鉄道運賃
野菜・海藻	[-0.16]	きゅうり, トマト
外食	[-0.13]	
教養娯楽用品	[-0.13]	音楽・映像収録済メディア, スポーツ用品

< 増加項目 >

教養娯楽用耐久財	[0.46]	テレビ, パーソナルコンピュータ
設備修繕・維持	[0.37]	外壁・塀等工事費, 給排水関係工事費
教養娯楽サービス	[0.22]	外国パック旅行費, 宿泊料
自動車等関係費	[0.15]	自動車保険料(任意), 自動車購入
電気代	[0.13]	
家庭用耐久財	[0.12]	エアコンディショナ, 電気冷蔵庫

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

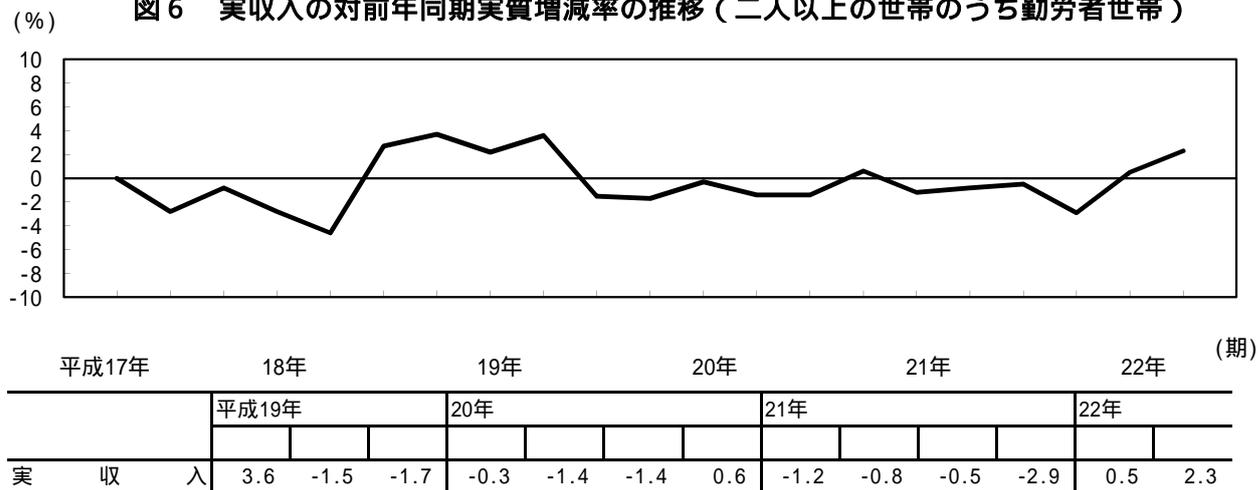
2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（平成22年4～6月期 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備考
		名目	実質		
実収入	543,305	1.2	2.3	2.3	2期連続の実質増加
世帯主収入	429,276	0.7	1.8	1.44	2期連続の実質増加
定期収入	348,301	-1.7	-0.6	-0.37	2期ぶりの実質減少
臨時収入・賞与	80,975	12.2	13.4	1.81	5期ぶりの実質増加
配偶者の収入	62,414	4.8	6.0	0.67	2期連続の実質増加
うち女性	61,497	4.1	5.3	0.58	3期連続の実質増加
他の世帯員収入	10,384	10.8	12.0	0.21	6期ぶりの実質増加
非消費支出	108,575	2.1	-	-	3期ぶりの増加
可処分所得	434,730	1.0	2.1	-	2期連続の実質増加
消費支出	310,918	-3.0	-1.9	-	5期ぶりの実質減少
平均消費性向(%)	71.5	(前年同期) 74.4	(ポイント差) -2.9		

図6 実収入の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注 は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。

単身世帯

消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（平成22年4～6月期 - 単身世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	155,679	-2.4	-1.3	-1.3		6期連続の実質減少
食料	36,320	-2.4	-1.8	-0.43	<減少> 飲料,調理食品など	2期ぶりの実質減少
住居	20,676	5.8	6.4	0.79	<増加> 設備修繕・維持	6期ぶりの実質増加
光熱・水道	10,320	-0.3	1.0	0.06	<増加> 電気代,他の光熱	5期連続の実質増加
家具・家事用品	4,123	-2.3	2.7	0.07	<増加> 室内装備・装飾品,家事用消耗品など	2期ぶりの実質増加
被服及び履物	6,688	-7.3	-5.7	-0.26	<減少> 洋服,和服など	4期連続の実質減少
保健医療	6,252	0.2	0.3	0.01	<増加> 医薬品	2期連続の実質増加
交通・通信	17,918	-12.2	-13.8	-1.77	<減少> 自動車等関係費,通信	2期ぶりの実質減少
教育	25	-	-	-		
教養娯楽	20,767	-5.7	-4.1	-0.56	<減少> 教養娯楽サービス	2期ぶりの実質減少
その他の消費支出	32,589	0.8	(1.9)	(0.38)	<増加> 交際費,仕送り金など	2期連続の増加

- 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。
 2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。
 3 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類 品目

<減少項目>

実質寄与度

自動車等関係費	[-1.56]	自動車購入,自動車整備費
教養娯楽サービス	[-1.01]	国内パック旅行費,ケーブルテレビ受信料
家賃地代	[-0.72]	民営家賃,公営家賃
諸雑費	[-0.50]	非貯蓄型保険料,冠婚葬祭費
洋服	[-0.28]	背広服,男子用上着
保健医療サービス	[-0.25]	歯科診療代,医科診療代

<増加項目>

設備修繕・維持	[1.51]	外壁・塀等工事費,修繕材料
交際費	[0.70]	贈与金,つきあい費
教養娯楽用耐久財	[0.33]	テレビ,ビデオデッキ
医薬品	[0.31]		

- 注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。
 2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

< 参考 >

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成22年4～6月期 - 総世帯）

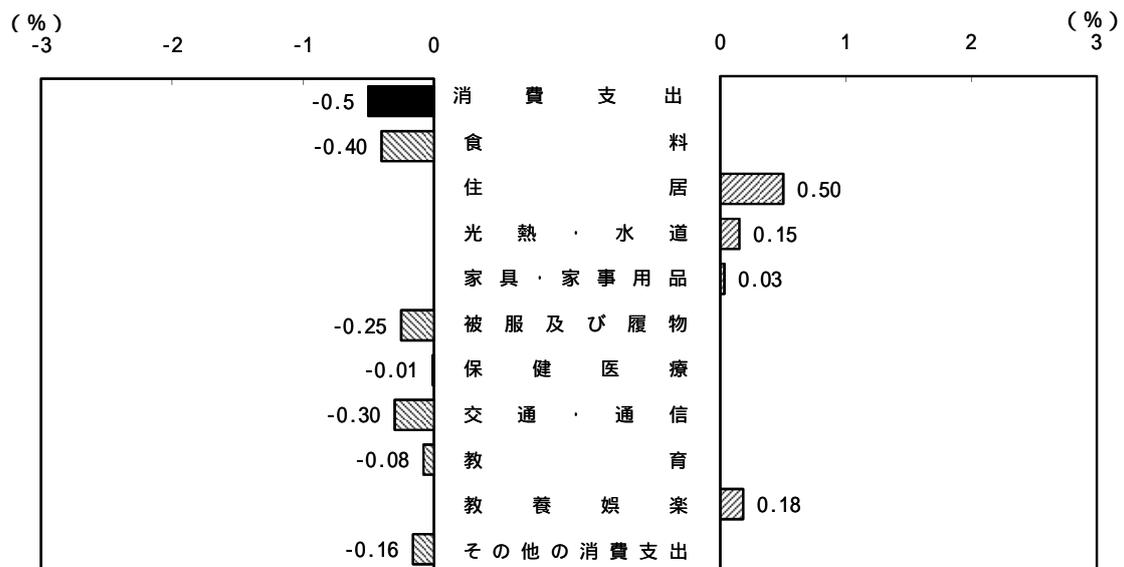


図8 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成22年4～6月期 - 二人以上の世帯）

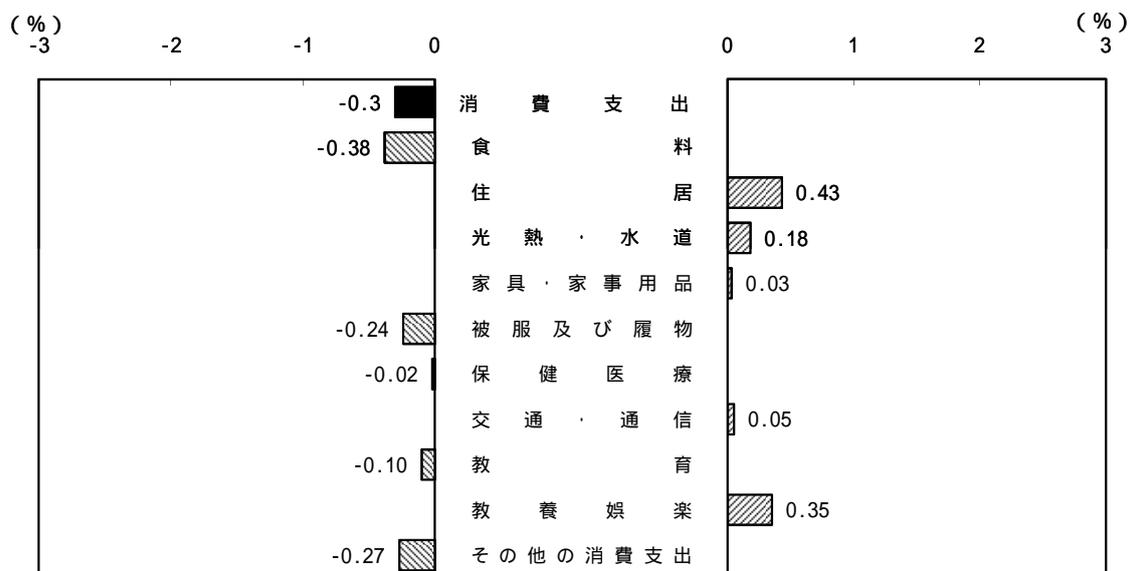
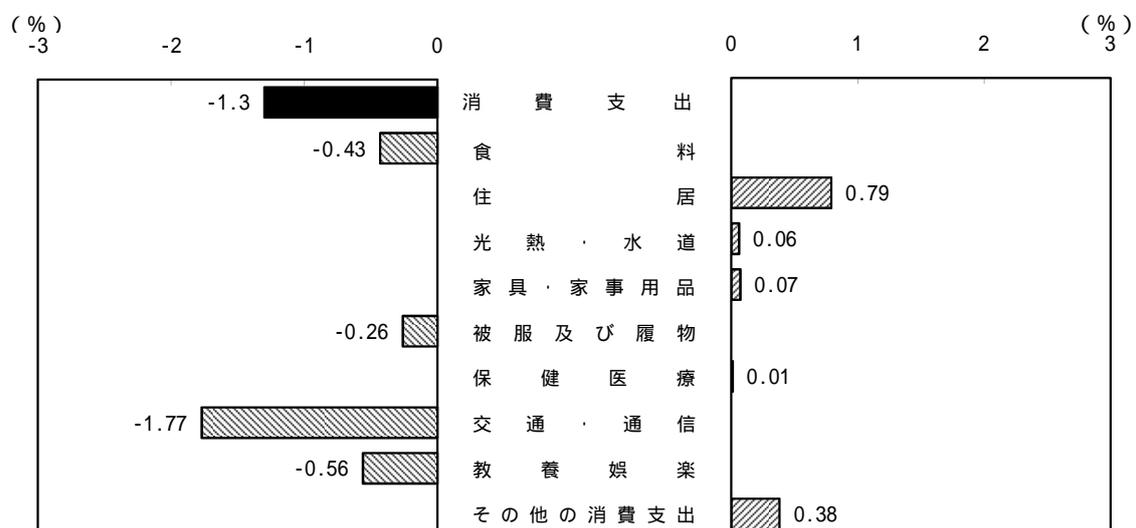


図9 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（平成22年4～6月期 - 単身世帯）



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。